



# 平成18年3月期 第1四半期財務・業績の概況(連結)

平成17年8月4日

上場会社名 株式会社 ニッシン

(コード番号: 8571 東証第1部)

(URL <http://www.nisgroup.jp/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 寄岡 邦彦

(TEL: (03) 3348-2424 (代表))

責任者役職・氏名 専務取締役 檜垣 均

## 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無  
最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有  
連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有 ( 連結新規 - 社、持分法新規 1 社 )

## 2. 平成18年3月期第1四半期財務・業績の概況(平成17年4月1日 ~ 平成17年6月30日)

### (1) 経営成績(連結)の進捗状況

(注)本第1四半期財務・業績の概況(連結)及び添付資料中の金額は、表示単位未満を切り捨てております。

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第1四半期	11,730	( 10.4)	1,668	( 42.4)	1,775	( 35.5)	1,322	( 61.8)
17年3月期第1四半期	10,622	( 6.8)	2,896	( 13.9)	2,753	( 10.8)	3,460	( 175.8)
(参考)17年3月期	45,867	( 0.4)	8,619	( 25.4)	8,592	( 22.7)	6,525	( 5.5)

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
18年3月期第1四半期	2 12	1 93
17年3月期第1四半期	13 68	12 42
(参考)17年3月期	12 67	11 53

(注) 当社は、平成16年11月19日付及び平成17年5月20日付でそれぞれ1株につき2株及び1株につき1.2株の割合をもって株式分割しております。

営業収益、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期比(前期比)増減率を示しております。

### 【経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等】

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益・企業の景況感に改善の動きが見られ、雇用・個人消費にも改善の動きが浸透しつつありますが、一方で原油価格の上昇や輸出の伸び悩み、財政再建や社会保障制度といった日本経済が抱える不安要因から、デフレ経済からの脱却とは言い切れない状況が継続しております。

また、企業の資金調達を巡る環境は、総じて見れば緩和される傾向が継続しているものの、信用力の低い中小零細企業は依然として厳しい状況にあります。

事業者向け金融業界においては、地域金融機関や専門ノンバンクが担っていた中小零細事業者向け金融市場に大手金融機関、消費者金融会社、異業種からの参入や営業強化が見られ、顧客獲得競争がますます激化してきております。

また、消費者向け金融業界においては、メガバンクグループを含む金融機関・大手消費者金融会社による市場深耕、IT企業など異業種の新規参入により、従来の無担保融資だけでなく、おまとめ融資などニッチ分野における顧客獲得競争も激化しつつあります。

このような経営環境のもと当社グループは、経営ビジョンである「トータル・フィナンシャル・ソリューション・プロバイダー」への進化を目指し、「金融のワンストップ・サービス」を実現するため、総合金融サービス事業、債権管理回収事業を収益の2本柱として、フィナンシャル・ソリューションの拡充・周辺事業の強化に取組みました。これらの結果、営業資産につきましては前年同期比29,877百万円(同21.5%)増加の168,676百万円、営業収益につきましては前年同期比1,107百万円(同10.4%)増加の11,730百万円、営業利益につきましては前年同期比1,227百万円(同42.4%)減少の1,668百万円、経常利益は前年同期比978百万円(同35.5%)減少の1,775百万円、四半期純利益は前年同期比2,137百万円(同61.8%)減少の1,322百万円となりました。

## 【事業の種類別セグメントにおける概況】

### 総合金融サービス事業

#### (a) ローン事業

基幹事業であるローン事業につきましては、事業者向けローンを中心としたグループ各社とのクロスセル及び提携戦略（金融版OEM）による顧客獲得チャネルの拡大・機能強化を図るとともに、「不動産ファイナンス事業部」による首都圏を中心とした不動産デベロッパー向け融資の推進により、良質な資産（債権）の獲得に努めました。

また、事業者向けローンの更なる営業強化を図るため、消費者向けローンであるワイドローン債権を「提携ローン事業部（7店舗）」に集約し効率的かつ効果的な顧客サービスの推進による営業拡大を図り、それ以外の「営業統括本部（36店舗）」は事業者向けローンに特化する体制といたしました。

この結果、営業貸付金につきましては、前年同期比 12,761 百万円（同 9.7%）増加の 144,456 百万円となりました。

#### (b) 信用保証事業

信用保証事業につきましては、ローン事業で蓄積された与信ノウハウと提携先等が保有する顧客基盤やブランドを活用し、更なるシナジーの追及による事業拡大と効率化に努めました。

なお、主な提携先は次のとおりであります。

- ・(株)三洋倶楽部（三洋電機クレジット(株)グループ）
- ・新生ビジネスファイナンス(株)（(株)新生銀行との合弁事業：持分法適用関連会社）
- ・中央三井ファイナンスサービス(株)（中央三井信託銀行(株)との合弁事業：持分法適用関連会社）

この結果、保証債務残高（債務保証損失引当金控除前）につきましては、前年同期比 4,034 百万円（同 89.3%）増加の 8,549 百万円となりました。

#### (c) リース事業

リース事業につきましては、既存のリースマーケットでは十分に満たされなかった中小零細事業者の出店や事業拡大等に伴う設備投資に係る資金ニーズへの対応を中心としたリース、割賦等の金融サービスを推進した結果、リース資産及び割賦債権（割賦未実現利益を除く）は前年同期比 4,939 百万円（同 310.9%）増加の 6,528 百万円となりました。

#### (d) 証券事業

証券事業につきましては、平成 16 年 12 月の株式取得により 100%子会社となったNIS証券(株)において、中小零細事業者の株式、債権、コマーシャル・ペーパー等の引受販売やファンド組成等を通じた証券化による資金調達手法の提案・提供などの投資銀行業務開始に向けた準備を進めております。

これらの結果、総合金融サービス事業における営業収益はリース事業や信用保証事業の拡大があったものの、平成 16 年 6 月 1 日付けで実施した消費者ローン債権の一部譲渡によるローン事業における営業貸付金利息の減少により、前年同期比 389 百万円（同 4.2%）減少の 8,818 百万円、営業利益はリース事業の拡大によるリース・割賦原価の増加及び平成 16 年 12 月に参入した証券事業の営業費用の負担等により、前年同期比 1,359 百万円（同 51.2%）減少の 1,293 百万円となりました。

### 債権管理回収事業

当社グループの長年にわたる総合金融サービス事業の経験によって培ってきた債権管理・回収ノウハウを継承するニッシン債権回収(株)が行う債権管理回収事業につきましては、金融機関等に対する積極的な営業活動による特定金銭債権買取の拡大及び顧客の再生と収益確保に配慮した効率的な回収業務を推進したことにより、買取債権及び買取不動産は前年同期比 10,810 百万円（同 199.8%）増加の 16,220 百万円、営業収益は前年同期比 1,418 百万円（同 100.6%）増加の 2,828 百万円、営業利益は前年同期比 166 百万円（同 66.3%）増加の 418 百万円となりました。

### その他の事業

その他の事業につきましては、松山日新投資管理（上海）有限公司が日本と中国の両国における中小企業間取引を活性化するための事業者支援事業を推進しているほか、生命・損害保険代理事業、不動産関連事業、商品卸売事業を行っております。

この結果、営業収益は 84 百万円（前年同期は 4 百万円）、営業損失は 128 百万円（前年同期は 12 百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第1四半期	221,605	63,763	28.8	102 10
17年3月期第1四半期	196,971	61,438	31.2	242 77
(参考)17年3月期	226,287	65,793	29.1	127 11

(注) 当社は、平成16年11月19日付及び平成17年5月20日付でそれぞれ1株につき2株及び1株につき1.2株の割合をもって株式分割しております。

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 四半期末(期末)残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期第1四半期	2,240	3,431	1,849	17,883
17年3月期第1四半期	40,800	2,107	20,880	38,056
(参考)17年3月期	16,202	15,825	4,765	25,376

【財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等】

資産、負債、資本の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、リース事業及び債権管理回収業等の積極的な活動に伴い営業資産が前連結会計年度末比1,187百万円(同0.7%)増加し、債権管理回収事業における債権買取のための匿名組合出資金等が前連結会計年度末比1,754百万円(同36.2%)増加したものの、投資有価証券の売却及び時価評価に伴い投資有価証券が前連結会計年度末比2,819百万円(同11.8%)減少したこと及び資金残高の調整により現金及び預金が前連結会計年度末比7,187百万円(同27.8%)減少したことから前連結会計年度末に比べ4,681百万円(同2.1%)減少の221,605百万円となりました。

負債につきましては、有利子負債合計が前連結会計年度末比1,181百万円(同0.8%)減少(転換社債の転換516百万円含む)したこと及び投資有価証券の時価評価に伴い繰延税金負債が前連結会計年度末比1,829百万円(同38.1%)減少したことから、前連結会計年度末に比べ2,647百万円(同1.7%)減少の156,696百万円となりました。

株主資本につきましては、転換社債の転換等に伴い資本金、資本剰余金が合計で前連結会計年度末比569百万円(同3.1%)増加したものの、投資有価証券の時価評価に伴いその他有価証券評価差額金が前連結会計年度末比2,669百万円(同33.6%)減少したことから、前連結会計年度末に比べ2,029百万円(同3.1%)減少の63,763百万円となりました。この結果、当第1四半期連結会計期間末の株主資本比率は28.8%となり、前連結会計年度末に比べ0.3%低下いたしました。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業資産の増加及び出資金の増加並びに有利子負債の純減少に伴う資金の減少により前連結会計年度末に比べ7,493百万円減少し17,883百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、2,240百万円の減少(前年同期は40,800百万円の増加)となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益が2,454百万円(前年同期比3,634百万円減少)商業手形及び営業貸付金の純増加による資金の減少1,423百万円(前年同期は39,709百万円の資金の増加(消費者ローン債権の譲渡による収入を含む))及び買取債権の純増加による資金の減少657百万円(前年同期は227百万円の資金の増加)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、3,431百万円の減少(前年同期は2,107百万円の減少)となりました。これは、主に当社グループ事業とのシナジーが見込まれるベンチャービジネス等への投資に伴う投資有価証券の取得による資金の減少1,906百万円(前年同期は1,483百万円の資金の減少)及び債権買取を目的とした匿名組合出資等に伴う出資金の増加による資金の減少1,662百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,849百万円の減少(前年同期は20,880百万円の減少)となりました。これは、主に前連結会計年度から配当に関する基本方針を連結当期純利益に対する配当性向30%を目途とすることに変更したことによる配当金の支払による資金の減少1,184百万円(前年同期は534百万円の資金の減少)及び有利子負債の純減少による資金の減少717百万円(前年同期は20,697百万円の資金の減少)によるものであります。

(参考1) 経営成績(個別)および財政状態(個別)の概況(平成17年4月1日～平成17年6月30日)

	営業収益	営業利益	経常利益	四半期純利益
18年3月期第1四半期	7,861	1,435	1,659	1,720

	総資産	株主資本
18年3月期第1四半期	201,394	62,662

3. 平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	予想営業収益	予想経常利益	予想当期純利益	1株当たり予想当期純利益
中間期	25,144	4,062	2,974	4 76
通期	58,465	11,678	7,126	11 28

1株当たり予想当期純利益(通期)は第1四半期末発行済株式数に基づいて算出しております。なお、当社は、平成17年11月18日付で株式を1株につき2株の割合をもって分割するため、分割を考慮した第1四半期末発行済株式数(1,249,054,192株)によった場合の1株当たり予想当期純利益(通期)は5円64銭となります。

[業績予想に関する定性的情報等]

当第1四半期連結会計期間につきましては、債権管理回収事業における債権買取及び不動産買取が当初計画を上回る水準で順調に推移しており、第2四半期以降の買取債権回収高の増加等が見込まれることから、営業収益、経常利益については業績予想の修正を行っております。

当期純利益については、以上の要因に加え、トランスデジタル株(JASDAQ・コード番号:9712)等の保有有価証券の一部売却による投資有価証券売却益(特別利益)第1四半期実績683百万円、第2四半期予定560百万円の発生により、中間期及び通期の業績予想の上方修正を行っております。

なお、詳細につきましては、同日発表の弊社リリース「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照してください。

(参考2) 平成18年3月期の個別業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	予想営業収益	予想経常利益	予想当期純利益	1株当たり予想当期純利益
中間期	16,241	3,281	2,678	4 29
通期	34,062	8,352	5,616	8 88

1株当たり予想当期純利益(通期)は第1四半期末発行済株式数に基づいて算出しております。なお、当社は、平成17年11月18日付で株式を1株につき2株の割合をもって分割するため、分割を考慮した第1四半期末発行済株式数(1,249,054,192株)によった場合の1株当たり予想当期純利益(通期)は4円44銭となります。

## 【将来予測に関する記述について】

本資料には、当社グループの意図、信念、現在および将来の予測、又は連結、個別の業績、財務状況に関する経営陣の意図、信念、現在および将来の予測に関する記述が収録されております。記載されている歴史的事実以外の将来に関する全ての記述につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予測であります。かかる将来予測に関する記述は、将来の業績を保証するものではなく、潜在的なリスクや不確実性を伴うものであり、実際の業績は様々な要因により将来予測に関する記述とは大きく異なる可能性がありますのでご注意ください。

実際の業績に影響を与えうる潜在的なリスクや不確実性を伴う要因には、以下のようなものが含まれます。

- ・ 経済環境の悪化
- ・ 大手金融機関、IT企業等の参入による顧客獲得競争の激化
- ・ 業界全般及び当社グループに対するネガティブな報道、不祥事の影響
- ・ 日本国内又は米国の法律による規制に伴う影響並びに新たな法令の施行及び法改正の影響
- ・ 債務者保護を目的とした法的手段の多様化及び法改正の影響
- ・ 資金調達先及び調達金利に係る資金調達環境の変化による影響
- ・ 当社グループの利用する情報、基幹システム及びネットワークシステムの信頼性
- ・ 代表取締役社長及びその親族等による重要な決議に対する影響力
- ・ 営業資産ポートフォリオに与える経済環境の影響
- ・ 投資に係る市場環境の変化による影響
- ・ 戦略的提携および合併事業を成功、維持させる能力

ただし、業績に影響を与えうる要因はこれらに限定されるものではなく、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響等によって、新たなリスクや不確実な要素が発生する可能性があります。

【添付資料】

1. 四半期連結財務諸表等

(1) 第1四半期連結貸借対照表

区分	前第1四半期連結会計期間末 平成16年6月30日現在		当第1四半期連結会計期間末 平成17年6月30日現在		前連結会計年度 平成17年3月31日現在	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	37,219		18,632		25,820	
2. 商業手形及び営業貸付金	131,695		144,456		145,307	
3. 買取債権	4,813		15,354		14,862	
4. 買取不動産	596		865		668	
5. その他	5,491		14,168		10,509	
貸倒引当金	7,415		8,697		8,322	
流動資産合計	172,401	87.5	184,780	83.4	188,845	83.5
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1)リース資産	505		2,453		2,131	
(2)土地	355		356		356	
(3)その他	629		673		681	
有形固定資産合計	1,491		3,483		3,168	
2. 無形固定資産	1,591		2,545		2,618	
3. 投資その他の資産						
(1)投資有価証券	18,874		21,406		24,235	
(2)その他	5,909		12,693		10,588	
貸倒引当金	3,297		3,304		3,170	
投資その他の資産合計	21,486		30,795		31,653	
固定資産合計	24,569	12.5	36,824	16.6	37,441	16.5
資産合計	196,971	100.0	221,605	100.0	226,287	100.0

区分	前第1四半期連結会計期間末 平成16年6月30日現在		当第1四半期連結会計期間末 平成17年6月30日現在		前連結会計年度 平成17年3月31日現在	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金	407		296		411	
2. 短期借入金	3,400		6,820		9,016	
3. 一年内返済予定長期借入金	49,601		52,291		53,835	
4. 一年内償還予定社債	10,060		5,060		5,060	
5. コマーシャル・ペーパー	2,600		4,000		3,500	
6. 未払法人税等	1,226		1,101		716	
7. 賞与引当金	273		263		677	
8. 債務保証損失引当金	139		446		370	
9. その他	2,012		2,833		2,464	
流動負債合計	69,720	35.4	73,112	33.0	76,053	33.6
固定負債						
1. 社債	6,210		17,150		9,650	
2. 転換社債	10,000		8,426		8,942	
3. 長期借入金	40,507		49,282		52,683	
4. 債権信託見合債務	4,801		5,148		6,672	
5. 役員退職慰労引当金	333		330		330	
6. その他	3,787		3,178		4,943	
固定負債合計	65,640	33.3	83,516	37.7	83,221	36.8
特別法上の準備金						
1. 証券取引責任準備金			68		68	
特別法上の準備金合計			68	0.0	68	0.0
負債合計	135,361	68.7	156,696	70.7	159,344	70.4
(少数株主持分)						
少数株主持分	172	0.1	1,145	0.5	1,150	0.5
(資本の部)						
資本金	7,245	3.7	8,037	3.6	7,779	3.4
資本剰余金	9,736	4.9	10,776	4.9	10,465	4.6
利益剰余金	40,293	20.4	42,608	19.2	42,659	18.9
その他有価証券評価差額金	7,796	4.0	5,266	2.4	7,935	3.5
為替換算調整勘定			21	0.0	8	0.0
自己株式	3,633	1.8	2,947	1.3	3,037	1.3
資本合計	61,438	31.2	63,763	28.8	65,793	29.1
負債、少数株主持分及び資本合計	196,971	100.0	221,605	100.0	226,287	100.0

( 2 ) 第 1 四半期連結損益計算書

区分	前第 1 四半期連結会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日			当第 1 四半期連結会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日			前連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日		
	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
営業収益									
1. 営業貸付金利息	8,474			6,927			29,250		
2. 買取債権回収高	1,145			1,824			10,095		
3. その他の金融収益	0			0			0		
4. その他の営業収益	1,002	10,622	100.0	2,978	11,730	100.0	6,522	45,867	100.0
営業費用									
1. 金融費用	766			598			2,733		
2. 債権回収原価	493			1,190			6,850		
3. その他の営業費用	6,467	7,726	72.7	8,272	10,062	85.8	27,664	37,248	81.2
営業利益		2,896	27.3		1,668	14.2		8,619	18.8
営業外収益		13	0.1		268	2.3		617	1.3
営業外費用		155	1.5		161	1.4		644	1.4
経常利益		2,753	25.9		1,775	15.1		8,592	18.7
特別利益		3,346	31.5		683	5.8		5,641	12.3
特別損失		10	0.1		4	0.0		2,870	6.3
税金等調整前四半期(当期)純利益		6,089	57.3		2,454	20.9		11,363	24.7
法人税、住民税及び事業税	1,223			1,184			3,219		
法人税等調整額	1,394	2,618	24.6	82	1,102	9.4	1,431	4,651	10.1
少数株主利益		11	0.1		30	0.2		185	0.4
四半期(当期)純利益		3,460	32.6		1,322	11.3		6,525	14.2

## (3) 第1四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期連結会計期間	当第1四半期連結会計期間	前連結会計年度
	自平成16年4月1日 至平成16年6月30日	自平成17年4月1日 至平成17年6月30日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期(当期)純利益	6,089	2,454	11,363
減価償却費	50	335	664
貸倒引当金の増加額(は減少額)	3,533	509	2,755
賞与引当金の増加額(は減少額)	345	414	58
預金受取利息及び受取配当金	4	177	28
支払利息	786	682	2,877
固定資産売却損		0	
貸倒償却額	2,503	2,188	8,768
未収営業貸付金利息の減少額(は増加額)	309	21	229
未経過営業貸付金利息の増加額(は減少額)	4	0	9
役員賞与の支払額	72	83	72
その他	144	3,398	1,974
小計	5,642	2,117	19,123
預金利息及び配当金の受取額	4	177	28
利息の支払額	790	615	2,956
法人税等の支払額	2,756	799	5,266
小計	2,100	880	10,928
営業貸付金の貸付による支出	25,714	31,143	118,812
営業貸付金の回収による収入	33,495	29,719	107,110
営業貸付金の売却による収入	31,927		32,696
債権の買取による支出	266	2,540	16,896
買取債権の回収による収入	493	1,183	6,708
買取債権の譲渡による収入		700	
リース資産の取得による支出	302	558	2,466
割賦債権の減少額(は増加額)	934	481	3,065
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,800	2,240	16,202

	前第1四半期連結会計期間	当第1四半期連結会計期間	前連結会計年度
	自平成16年4月1日 至平成16年6月30日	自平成17年4月1日 至平成17年6月30日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
制限付預金の預入による支出	153		408
定期預金の預入による支出		56	25
有形固定資産の取得による支出	24	66	84
有形固定資産の売却による収入		0	
無形固定資産の取得による支出	434	38	1,474
投資有価証券の取得による支出	1,483	1,906	9,003
投資有価証券の売却による収入	34	924	1,844
出資金の増加による支出		1,662	4,559
その他	44	625	2,113
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,107	3,431	15,825
財務活動によるキャッシュ・フロー			
制限付預金の預入による支出		683	
制限付預金の引出による収入		433	
短期借入れによる収入	5,300	4,167	20,400
短期借入金の返済による支出	4,000	6,378	13,483
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	4,600	2,000	15,100
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	5,200	1,500	14,800
長期借入れによる収入	8,100	9,300	70,085
長期借入金の返済による支出	16,332	14,245	61,907
社債の発行による収入		7,463	8,445
社債の償還による支出	11,500	0	21,560
債権信託見合債務の増加額			5,294
債権信託見合債務の減少額	1,664	1,523	5,087
長期預け金の増加額	21	23	922
長期預け金の減少額	35	40	965
配当金の支払額	534	1,184	1,298
自己株式の取得による支出	0	0	1
自己株式の売却による収入	108	144	909
株式の発行による収入	53		42
少数株主からの払込による収入	1		2,132
その他	175	140	450
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,880	1,849	4,765
現金及び現金同等物に係る換算差額		27	8
現金及び現金同等物の増加額（は減少額）	17,813	7,521	5,142
現金及び現金同等物期首残高	20,243	25,376	20,243
現金及び現金同等物四半期末残高	38,056	17,883	25,376

## (4) 四半期連結財務諸表作成の範囲に関する事項等

### 1) 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しております。

連結子会社の数	11社
連結子会社の名称	ニッシン債権回収㈱、N I S証券㈱、松山日新投資管理(上海)有限公司、N I Sリース㈱、N I S不動産㈱、㈱N I Sトレーディング、㈱N I Sリアルエステート、ニッシン・インシュアランス㈱、(有)ジェイ・ワン・インベストメンツ、(有)ミヤコキャピタル、㈱パースアイ技術投資

### 2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数	8社
関連会社の名称	新生ビジネスファイナンス㈱、ウェブキャッシング・ドットコム㈱、中央三井ファイナンスサービス㈱、(有)シー・エヌ・キャピタル、(有)シー・エヌ・ツー、その他3社

持分法適用会社のうち、ウェブキャッシング・ドットコム㈱、(有)シー・エヌ・ツー、その他1社を除き決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。なお、ウェブキャッシング・ドットコム㈱については、連結四半期決算日現在で実施した仮決算に基づく四半期財務諸表を使用しており、(有)シー・エヌ・ツー、その他1社については、5月31日現在で実施した仮決算に基づく四半期財務諸表を使用しております。

### 3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、松山日新投資管理(上海)有限公司の四半期決算日は3月31日であり、四半期連結財務諸表の作成に当たっては、同社の四半期決算日現在の四半期財務諸表を使用しております。ただし、連結四半期決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4) 会計処理の変更

(買取債権回収高及び債権回収原価の計上基準)

債権買取先において代理受領により回収された債務者からの弁済金及びその対応原価については、従来、それぞれ買取債権回収高(営業収益)及び債権回収原価(営業費用)として処理していましたが、代理受領による買取債権回収高が増加傾向にあることに鑑み、代理受領による回収高の不安定性を期間損益から排除するとともに当社グループの直接的営業活動の成果を反映し、連結損益計算書においてより適切な経営実態を表示するため、当第1四半期連結会計期間から、代理受領による買取債権回収高(営業収益)及びその対応原価である債権回収原価(営業費用)を相殺処理する方法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、買取債権回収高(営業収益)及び債権回収原価(営業費用)がそれぞれ367百万円減少しております。

### 5) 追加情報

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

借入金の契約条項として引出制限条項が付されている預金については、従来、「投資活動によるキャッシュ・フロー」における「制限付預金の預入による支出」として純額処理していましたが、今後の資金調達活動において当該取引高が増加し、金額的重要性が高まることから、適正なキャッシュ・フローの状況を表示するため、「財務活動によるキャッシュ・フロー」における「制限付預金の預入による支出」及び「制限付預金の引出しによる収入」として総額処理する方法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、「投資活動によるキャッシュ・フロー」が250百万円増加し、「財務活動によるキャッシュ・フロー」が同額減少しております。

( 5 ) 重要な後発事象

1 提出会社は、平成 17 年 7 月 6 日開催の取締役会決議により、商法第 280 条ノ 20 及び第 280 条ノ 21 の規定及び平成 17 年 6 月 22 日開催の定時株主総会決議に基づき、ストックオプションとして次のとおり新株予約権を発行いたしました。

- |                 |   |
|-----------------|---|
| (1)新株予約権の発行日    | 平成 17 年 7 月 15 日  |
| (2)発行する新株予約権の総数 | 36,000 個 (新株予約権 1 個当たりの目的たる株式の数は 100 株)   |
| (3)新株予約権の発行価額   | 無償  |
| (4)株式の種類        | 普通株式  |
| (5)株式の数         | 3,600,000 株   |
| (6)発行の対象者       | 提出会社、提出会社の子会社及び提出会社の持分法適用関連会社の取締役、監査役、顧問、嘱託及び従業員 (他社に出向している提出会社、提出会社の子会社及び提出会社の持分法適用関連会社の社員及び他社から提出会社、提出会社の子会社及び提出会社の持分法適用関連会社に出向している社員を含む。)、提出会社の取引先並びに取締役、監査役及び従業員のうち提出会社の取締役会が認めた者<br>合計 251 名 |
| (7)行使時の払込金額     | 1 株当たり 231 円  |
| (8)行使期間         | 平成 17 年 8 月 1 日から平成 20 年 7 月 31 日   |

2 提出会社は、平成 17 年 8 月 4 日開催の取締役会により、下記のとおり株式の分割を決議いたしました。

- |                   |   |
|-------------------|---|
| (1)分割の方法          | 平成 17 年 9 月 30 日の最終株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を 1 株につき 2 株の割合をもって分割する。 |
| (2)分割により増加する株式の種類 | 普通株式  |
| (3)株式分割の日         | 平成 17 年 11 月 18 日   |
| (4)新株の配当起算日       | 平成 17 年 10 月 1 日  |

なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における 1 株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

前第 1 四半期連結会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日	当第 1 四半期連結会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
1 株当たり株主資本 50.58 円	1 株当たり株主資本 51.05 円	1 株当たり株主資本 52.96 円
1 株当たり四半期純利益 2.85 円	1 株当たり四半期純利益 1.06 円	1 株当たり当期純利益 5.28 円
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益 2.59 円	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益 0.97 円	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 4.80 円

## 2. セグメント情報

### 【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日）

(単位:百万円)

	総合金融 サービス事業	債権管理 回収事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	9,208	1,410	4	10,622		10,622
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	6		11	18	(18)	
計	9,215	1,410	16	10,641	(18)	10,622
営業費用	6,562	1,158	28	7,749	(22)	7,726
営業利益	2,652	251	12	2,892	3	2,896

(注) 1. 事業の区分の方法

事業の区分は、事業の種類・性質及び営業取引の類似性を考慮して区分したものであります。

2. 各事業区分の主な内容

- (1)総合金融サービス事業・・・消費者及び事業者を対象とした各種ローン、リース等の提供及び保証等
- (2)債権管理回収事業・・・特定金銭債権の管理、回収及び買取
- (3)その他の事業・・・不動産関連事業、生命・損害保険代理事業等

当第1四半期連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日）

(単位:百万円)

	総合金融 サービス事業	債権管理 回収事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	8,818	2,828	84	11,730		11,730
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	68	2	25	96	(96)	
計	8,886	2,830	109	11,826	(96)	11,730
営業費用	7,593	2,412	237	10,243	(180)	10,062
営業利益	1,293	418	128	1,583	84	1,668

(注) 1. 事業の区分の方法

事業の区分は、事業の種類・性質及び営業取引の類似性を考慮して区分したものであります。

2. 各事業区分の主な内容

- (1)総合金融サービス事業・・・消費者及び事業者を対象とした各種ローン、リース等の提供及び保証並びに証券事業
- (2)債権管理回収事業・・・特定金銭債権の管理、回収、買取及び投資
- (3)その他の事業・・・不動産関連事業、事業者支援事業、商品卸売事業、生命・損害保険代理事業等

前連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	総合金融 サービス事業	債権管理 回収事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
営業収益及び営業損益 営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	34,043	11,670	154	45,867	-	45,867
(2)セグメント間の内部営業収 益又は振替高	103	32	82	217	(217)	-
計	34,146	11,702	236	46,085	(217)	45,867
営業費用	27,552	9,775	287	37,615	(367)	37,248
営業利益	6,594	1,926	51	8,470	149	8,619

（注）1．事業の区分の方法

事業の区分は、事業の種類・性質及び営業取引の類似性を考慮して区分したものであります。

2．各事業区分の主な内容

- (1)総合金融サービス事業・・・消費者及び事業者を対象とした各種ローン、リース等の提供及び保証並びに証券事業
- (2)債権管理回収事業・・・特定金銭債権の管理、回収、買取及び投資
- (3)その他の事業・・・不動産関連事業、事業者支援事業、商品卸売事業、生命・損害保険代理事業等

【所在地別セグメント情報】

前第 1 四半期連結会計期間（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）及び

当第 1 四半期連結会計期間（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも 90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第 1 四半期連結会計期間（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）及び

当第 1 四半期連結会計期間（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日）

海外売上高が、10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

### 3. 営業実績

#### (1) 当社グループ(提出会社及び連結子会社)における営業実績 事業別営業収益

区分			前第1四半期連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年6月30日		当第1四半期連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年6月30日		増減金額 (印減)	
			金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
総合金融 サービス 事業	営業貸付金利息	商工ローン	2,714	25.6	2,769	23.6	54	2.0
		ビジネスタイムリー	1,196	11.3	1,331	11.4	134	11.3
		担保付ローン	223	2.1	401	3.4	177	79.5
		商業手形割引	28	0.2	6	0.1	22	79.0
		ワイドローン	2,787	26.2	2,242	19.1	545	19.6
		消費者ローン	1,523	14.3	176	1.5	1,346	88.4
		計	8,474	79.7	6,927	59.1	1,547	18.3
	その他の金融収益		0	0.0	0	0.0	0	806.9
	その他の営業収益	諸掛手数料	258	2.4	352	3.0	94	36.4
		償却債権取立益	185	1.8	170	1.5	14	7.9
		受取保証料	152	1.4	296	2.5	143	94.0
		リース・割賦売上高	113	1.1	889	7.6	775	683.6
		その他	23	0.3	182	1.5	158	672.3
計		733	7.0	1,891	16.1	1,157	157.7	
小計			9,208	86.7	8,818	75.2	389	4.2
債権管理 回収事業	買取債権回収高		1,145	10.8	1,824	15.6	678	59.2
	その他の営業収益		264	2.5	1,003	8.5	739	279.6
	小計		1,410	13.3	2,828	24.1	1,418	100.6
その他の事業	その他の営業収益		4	0.0	84	0.7	79	
合計			10,622	100.0	11,730	100.0	1,107	10.4

(注) 1 事業区分は、事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

事業別営業資産

区分		前第1四半期連結会計期間末 平成16年6月30日現在		当第1四半期連結会計期間末 平成17年6月30日現在		増減金額 (印減)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
総合金融 サービス 事業	商業手形及び営業貸付金	131,695	94.9	144,456	85.6	12,761	9.7
	リース資産及び割賦債権	1,588	1.1	6,528	3.9	4,939	310.9
	その他	105	0.1	1,470	0.9	1,365	
	小計	133,389	96.1	152,456	90.4	19,067	14.3
債権管理 回収事業	買取債権及び買取不動産	5,409	3.9	16,220	9.6	10,810	199.8
合計		138,799	100.0	168,676	100.0	29,877	21.5

(注) 1 リース・割賦資産のうち割賦資産については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額によっております。

2 上記のほか、総合金融サービス事業(信用保証事業)にかかる保証債務残高は以下のとおりであります。

区分	前第1四半期連結会計期間末 平成16年6月30日現在		当第1四半期連結会計期間末 平成17年6月30日現在		増減金額 (印減)	
	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	増減率(%)
保証債務残高	4,515		8,549		4,034	89.3

(注) 保証債務残高は、債務保証損失引当金控除前の金額を記載しております。

商品別貸付金残高

区分	前第1四半期会計期間末 平成16年6月30日現在			当第1四半期会計期間末 平成17年6月30日現在			増減金額 (印減)		
	件数	金額 (百万円)	構成比 (%)	件数	金額 (百万円)	構成比 (%)	件数	金額 (百万円)	増減率 (%)
商工ローン	23,774	54,012	41.0	22,850	55,511	38.4	924	1,499	2.8
ビジネスタイムリー	16,341	18,762	14.3	17,484	22,396	15.5	1,143	3,634	19.4
担保付ローン	281	3,760	2.8	392	19,450	13.5	111	15,690	417.3
商業手形割引	137	221	0.2	84	149	0.1	53	72	32.6
ワイドローン	33,085	53,070	40.3	29,241	44,083	30.5	3,844	8,987	16.9
消費者ローン	6,294	1,867	1.4	9,120	2,865	2.0	2,826	997	53.4
合計	79,912	131,695	100.0	79,171	144,456	100.0	741	12,761	9.7

(注) 連結子会社は、貸付金残高を有していません。

## (参考) 最近における四半期毎の業績の推移

平成 18 年 3 月期 (連結)

	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
	17年4月~17年6月	17年7月~17年9月	17年10月~17年12月	18年1月~18年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
営業収益	11,730			
営業利益	1,668			
経常利益	1,775			
税金等調整前四半期純利益	2,454			
四半期純利益	1,322			
1株当たり四半期純利益	2.12			
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	1.93			
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	221,605			
株主資本	63,763			
1株当たり株主資本	102.10			
	百万円	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,240			
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,431			
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,849			
現金及び現金同等物四半期末残高	17,883			

平成 17 年 3 月期 (連結)

	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
	16年4月~16年6月	16年7月~16年9月	16年10月~16年12月	17年1月~17年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
営業収益	10,622	10,190	10,843	14,210
営業利益	2,896	1,707	2,341	1,674
経常利益	2,753	2,016	2,357	1,465
税金等調整前四半期純利益	6,089	3,506	1,778	11
四半期純利益	3,460	2,593	509	37
1株当たり四半期純利益	13.68	10.21	1.00	0.23
1株当たり四半期純利益 (遡及修正後の数値)	5.70	4.25	0.83	0.19
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	12.42	8.51	0.98	
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 (遡及修正後の数値)	5.18	3.55	0.82	
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	196,971	189,898	209,273	226,287
株主資本	61,438	59,585	61,045	65,793
1株当たり株主資本	242.77	234.07	113.20	127.11
1株当たり株主資本 (遡及修正後の数値)	101.15	97.53	94.33	105.92
	百万円	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,800	5,684	9,773	9,140
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,107	8,795	1,724	3,198
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,880	1,970	16,529	11,087
現金及び現金同等物四半期末残高	38,056	21,605	26,636	25,376

(注) 当社は、平成16年11月19日付及び平成17年5月20日付でそれぞれ1株につき2株及び1株につき1.2株の割合をもって株式分割しておりますので、平成17年3月期の1株当たりの数値には、遡及修正後の数値を追加して記載しております。